

施策評価シート(令和5年度実施施策)

総合計画 体系	政策No.	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	施策主管課	政策財政課
	施策No.	6-1	施策名	地域活動の推進	施策主管 課長名	渡部 雄二
関係課	総務課 政策財政課					

1. 施策の目的

対象	A 地域	意図	A 地域の盛んなコミュニティや活動が維持されている
	B 町民		B 地域活動に積極的に参加している

2. 成果指標

2. 成果指標				上段：目標値		下段：実績値		
指標名		単位	現状値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①	A 地域活動の推進に満足している市民の割合（増加）（現状値：H28-30平均）	%	53.8	58.8	59.5	60.1	60.6	61.1
				51.2	55.3	56.5		
②	B 地域活動に参加している市民の割合（増加）（現状値：H28-30平均）	%	54.0	58.5	58.9	59.2	59.5	59.7
				48	49.4	51.1		
③								
④								

3. 指標の分析（成果が向上した、またはしなかった理由）

①	主に地域おこし協力隊や集落支援員の地域活動推進の取組により、前年度から1.2ポイント増加したと考える。地域活動を維持・継続させようとする地道な取組の成果が徐々に表れていると考えるが、目標値には届いていないため、引き続き地域活動の推進に努めていく。
②	新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除されたことにより地域活動が再開され、割合は1.7ポイント増加した。参加者の割合は、昨年度同様男性の割合が6割に対し、女性は4割となっている。年齢別では、参加者の4割以上が70歳以上で、年齢が若くなるにつれ参加者が少なくなっているため、女性と若者の参加率を高める取組が必要である。
③	
④	

4. 課題に対する取組（今年度重点的に取り組んだ課題）

- ・集落支援員を活用し、集落の現状把握や課題解決のための話し合いを促した。また、自主防災組織や高齢者の集いの場等の立上げなどを支援した。
- ・まちづくり団体やNPO法人等の活動促進のための中間支援を行った。
- ・地域団体や町民を対象とした視察研修（会津若松市：特定非営利活動法人大戸まちづくり協議会）やSDGS講座等を開催し、活動の促進を図った。
- ・広報紙「もっともっと」の発行やSNSを活用した情報発信を行い、地域活動に役立つ情報の提供を行った。
- ・生涯学習課と調整し、令和6年度から宮川生涯学習センターにおいて地域活動の支援を担う集落支援員を1名配置することとした。
- ・令和5年度地域おこし協力隊員1名（会津本郷焼の振興）の採用を決定した。令和6年度採用に向け、初事業となる2泊3日の「おためし地域おこし協力隊」移住体験事業を実施した。毎月定例ミーティングを開催し、活動の共有化、隊員の一体化を図った。

5. 次年度の方向性（施策の方向性と次年度以降重点的に取り組む課題）

地域コミュニティの活動が維持され、町民が積極的に地域活動に参加することを目指すため、引き続き集落支援員による地域課題の把握と支援活動を継続し、地域の活性化と維持・強化に取り組む。また、福祉分野との連携を強化し、つどいの場等を核とした地域コミュニティ活動の促進や地域ごとの運営組織の設立支援に努める。

地域おこし協力隊事業として、採用5カ年計画に基づき、課題解決ミッションに向けた募集を行う。

6. 施策を構成する事務事業（方向性と次年度以降重点的に取り組む主要な事業）

番号	事業通番	事務事業名	令和5年度決算額 (千円)	最終評価結果			主要事業
				成果の方向性	コストの方向性	今後の方向性	
1	4682	自治区長事業	34,883	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
2	16996	地域おこし協力隊事業	14,029	拡充	拡大	①有効性改善	○
3	17129	まちづくり活動支援事業	3,849	拡充	拡大	①有効性改善	